

事務事業 No./名 称	■サービス部門 まち-11 緑地取得事業									
	□支 援 部 門									
主管課	みどり課					関連課				
分野名	みどり									
目標 (目標値)	都市緑地法に基づく買入れの申出に伴う緑地取得及び法指定前の緑地保全の緊急対応									
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考					
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	93,574								
	(国・県)	30,968								
	(負担金等)	55,700								
	(一般財源)	6,906								
	人員配置数	1.0								
	人件費(千円)	8,084								
	協 働 の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	101,658								
	市民1人当 りの経費(円)	574								
	対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒									
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)			
		目標値								
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値								

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大	B:現状継続	C:改善・見直し	D:統合縮小	E:廃止・休止
緑地取得事業	93,574千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	特別緑地保全地区の指定に必要な土地の取得								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	(仮称)上町屋特別緑地保全地区の指定に必要な緑地を、買入れる必要がある。		
課題解決のための取組	(仮称)上町屋特別緑地保全地区の指定に必要な緑地を買入れた。	取組の結果	■解 決 □未解決
未解決の課題			

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切○ 要改善△ (評価の視点を参照) ➡	①効率性	○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続C:改善・見直しD:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了	
		②妥当性	○		引き続き、都市緑地法に基づく、買入れ対応、法指定前の 緑地保全の緊急対応に努めます。	↓	課長等名
		③有効性	○			B	みどり課長
		④公平性	○				川名 達哉

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
緑地取得事業	主な個別事業	1152 (仮称)上町屋特別緑地保全地区等不動産鑑定評価業務委託料	1,000	667	○	○	○	○
		1152 (仮称)上町屋特別緑地保全地区土地購入費	94,500	92,907	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							